貸借対照表

令和３年３月３１日現在

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　額（円）	科　　目	金　額（円）
1　流動資産	1,998,880,503	流動負債	1,870,796,558
(1) 預金	120,668,635	(1) 短期借入金	1,870,000,000
(2) 公有地*)	1,878,145,668	(2) 前受収益	796,558
(3) 未収金	61,400		
(4) 貯蔵品	4,800		
2　固定資産	10,010,001	負 債 の 部 合 計	1,870,796,558
(1) 有形固定資産**)	1		
備品	87,950	資　本　の　部	
減価償却累計額	△ 87,949	1　資本金	10,000,000
(2) 投資その他資産	10,010,000	基本財産	10,000,000
ア　出資金	10,000	2　準備金	128,093,946
イ　長期定期預金	10,000,000	(1) 前年度繰越準備金	126,066,889
		(2) 当年度純利益	2,027,057
		資 本 の 部 合 計	138,093,946
資 産 の 部 合 計	2,008,890,504	負債・資本の部合計	2,008,890,504

＊）棚卸資産の評価基準及び評価方法

公有地：個別法による原価法によっております。

＊＊）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

【参考（法人税法より）】

原価法：個別法を始めとする法人税法で定められた評価方法で算出した取得価額をもつて当該期年度の棚卸資産評価額とする手法

個別法：期末棚卸資産の全部について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法

【碧南市土地開発公社業務方法書（抜粋）】

第８条　公社が売却する土地の処分価格は、当該土地の取得価格に取得時から売却時までの利子相当額および取得、管理（造成も含む。）に要した経費等必要経費を加算した額とする。